

タイムリーな政策提言

— 会員企業とともに考える

エネルギー制約下の 日本経済の再設計に挑む

東日本大震災・東京電力福島第一原発の事故を受け、日本経済はエネルギー・電力の供給制約の問題に直面しています。



日本経済研究センターは東日本大震災への対応に関して11年3月以来、政策提言を行ってまいりましたが、11年度から12年度にかけての重点テーマをこのエネルギー制約に据え、原発停止の影響や新エネルギー普及のコスト・便益、制約下での産業構造の変化などの的確な分析・予測に基づいた政策提言を政府や産業界に行っていきます。

会員に対しては詳細な情報や議論の機会を提供しながら、日本経済の進路をとともに考えていきます。

会員参加型研究会

— 企業社会の新たな課題に挑戦

貧困など地球規模の課題に企業がどう貢献するかを探る「GSR研究会」、従業員の視点から会社の価値を高める「働きたい会社研究会」、震災復興と持続可能な地域づくりを考える「希望と成長による地域創造研究会」には会員企業もメンバーとして参加、活発な交流を行っています。

JCER NETメンバー

ホームページで提供する主な情報は以下です。

詳細は「JCER NETメンバー登録のおすすめ」

(<http://www.jcer.or.jp/center/netmembermerit.html>)

をご覧ください。

- 「読むゼミ」(抄録+講演資料)
- 「聴くゼミ」(音声+講演資料)
- 経済予測・月次GDP
- 研究レポート(エネルギー問題等)
- Web会報・各種報告書
- JCERアングル



月曜10時便

Web会報「日本経済研究センター会報」はスマートフォンでもご覧いただけます。

 <http://www.jcer.or.jp/>

役員・顧問

代表理事・会長	新井 淳一
代表理事・理事長	岩田 一政
理事・研究顧問	深尾 光洋
研究顧問	大竹 文雄
	小島 明
	小峰 隆夫
	竹中 平蔵
名誉顧問	金森 久雄
	香西 泰

法人会員募集要項

企業や大学、団体など、法人単位でご入会いただけます。会員になると、年間100本以上のセミナー、朝食会、昼食会などへの参加をはじめ、当センターの経済予測、各研究成果やデータ、研究報告書などをご利用いただけます。

■入会金(消費税込) 10万5千円

■年会費(消費税込)

口数	1口会員	2口会員	3口会員
年会費	94万5千円	119万7千円	157万5千円
登録メンバー	5人	7人	10人

※ 4月と10月の2回に分割払いができます。

※ 登録メンバーにはセミナー参加時にご提示いただく会員証を発行します。

入会のお問い合わせ

公益社団法人

日本経済研究センター 会員グループ

TEL 03-6256-7718

〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7

日本経済新聞社東京本社ビル11階

大阪支所

TEL 06-6946-4257

〒540-8588 大阪市中央区大手前1-1-1

日本経済新聞社大阪本社ビル8階

詳しくは、ホームページをご覧ください。

<http://www.jcer.or.jp/> (トップページ)

<http://www.jcer.or.jp/center/enrollment.html> (入会のご案内ページ)

質の高い経済情報で
経営の明日を拓く



公益社団法人

日本経済研究センター

Japan Center for Economic Research

ごあいさつ

日本経済研究センター（JCER）は、日本を代表する企業・団体など約300の法人を主な会員とし、中立・非営利の立場で日本経済・企業社会の課題に取り組むシンクタンクです。1963（昭和38年）年に円城寺次郎（日本経済新聞社第4代社長）が初代理事長となり創設以来、経済予測、政策提言、日本経済新聞社と共催する景気討論会、国際シンポジウムなどの活動を通じ、日本経済の発展に貢献してきました。

法人会員の皆様には、こうしたセンターの活動を支援していただくと同時に、経営戦略づくりや社内の人材育成に直結する、さまざまな会員サービスを提供しています。法人としてご入会いただくと、年間百数十本のセミナーへの参加をはじめ、センターが行う短期・中期の経済予測に関する詳細なデータを利用できます。会員企業・団体の社員・職員全員が「ネットメンバー」に登録可能で、講演録や予測・レポートなど豊富な会員向けコンテンツを利用でき、資料作成や社員教育などに活用いただけます。

この機会に当センターへの入会をぜひご検討ください。

新しい日本を作ります

代表理事・会長 新井 淳一



日本経済研究センターの強みは中立的なシンクタンクの立場から経済、政治、外交などを分析・研究し情報発信できることです。皆様と一緒に、新しい日本を作る作業に力を入れていきたいと思っています。当センターの活動をぜひご支援、ご利用ください。

質の高い情報を提供します

代表理事・理事長 岩田 一政



日本の政策決定過程は、これまでの官僚主導型から大きく変化しつつあります。経済・政策分析に専門的な知識をもつ人々の果たす役割がより重要になる中、日経センターは若手研究者を中心に、内外の研究者やエコノミストとの交流を深めることで論議の質を高め、「国際的な知の共有化」を図り、会員の皆様の真に役立つ情報発信に努めます。

法人会員サービス

朝食会 — トップの情報収集・交流の場に

会員企業のトップを対象に年間5-6回開催。ゲストスピーカーに、現職大臣や各国大使、日銀総裁ら、各界を代表する方々を招き、直面する課題について講演いただいています。情報収集や会員トップの相互交流の場として、会員企業の皆様から高い評価を頂戴しています。



部長昼食会 — 経営戦略・市場分析のヒントに

会員企業の部長クラスを対象に、年間10-11回、多彩なテーマで開催。企業の中核を担う幹部層の皆様の経営企画、市場分析や社員の能力開発等に役立つ題材を選定しています。役員級の方が出席される会員企業も少なくありません。講師は各界の著名な専門家です。



セミナー — 最新トピックスを専門家が解説

年間100本を超すセミナーを東京、大阪で開催、会員は無料で参加できます。内外の経済、金融、産業、国際情勢などの最新トピックスや将来予測に役立つテーマを企画、それぞれの分野の第一線の専門家を講師に招いています。金融株式市場の話題に照準を当てた「イブニング・マーケット・セミナー」なども開いています。登録メンバーもしくは代理の方が出席可能です。



ホームページ — 社員全員で活用ください

法人会員は所属する社員・職員全員を「JCER NETメンバー」に登録できます。ネットメンバー登録を行うと、日経センターが開催したセミナーの講師資料・講演録・音声会員向けに速報する「読むゼミ」「聴くゼミ」のほか、研究報告書、レポートなどの会員限定コンテンツをダウンロードできます。

経済予測

— 経営計画に生かせる的確な予測

センターでは日本および世界経済の足元から1年半先を予測する「短期予測」、5~10年先を産業動向も合わせて予測する「中期予測」を行っています。短期予測は年4回、中期予測は年1回の公表のほか会員向け中間報告など、ホームページや報告書による会員限定の予測値提供、説明会を行っています。月次GDPや世界景気インデックスなどセンター独自の指標も発表しています。



中国・アジア研究

— 成長続く経済の情報を多角的に

アジア経済の現状と将来の分析はセンターが長年取り組んできた重点テーマですが、その成果を会員向けに随時提供しています。11年度は「転換点の日中関係」「インド経済と世界」「アジアの『新・新興国』分析」などをテーマに研究を展開、報告書をお届けするほか、セミナー等を開催します。



委託研修

— 次代の経営幹部・エコノミスト養成

会員企業から期間1年ないし2年で若手・中堅社員を受け入れる完全出向型の「日経センター委託研修」は創設以来の「卒業生」が1400人を超す伝統あるプログラムで、企業経営者や著名なエコノミストを数多く輩出。経済予測や金融研究、ビジネス研究などの実践のほか、各界VIPと研修生の懇談会などの機会を提供しています。

研究会・勉強会

— 社内教育に活用、講師派遣も

主に調査・企画部署の社員を対象に日銀や内閣府から講師を招いたメンバー制の「経済動向研究会」や、若手社員を対象とした「サマースクール」など、会員企業の社員の研鑽・教育に生かせるプログラムも用意。講演会の企画や講師派遣の相談にも応じています。